

平成25年度行政評価 事務事業評価

第1章 健やかでふれあいのあるまちづくり

第1節 健やかな生活づくり

施策	事業名	担当課	区分	財源	事業費 (千円)	総合評価	今後の方向性	今後の考え方
保健・健康	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	健康推進課	継続	補助	17,533	4	終了(平成24年度)	法に基づく定期の予防接種になった「子宮頸がん」においては、現在、副反応問題を原因として積極的勧奨が差し控えられている状況にある。一方、定期予防接種は継続され、個人の意思による接種といったアンバランスな取り扱いになっている。このことから、今後懸念されることは、接種者への接種時における個々の体調面の管理や保護者への接種理解が重要となる。よって、これまで集団接種で実施してきた本ワクチンにおいても集団による実施効果よりも、かかりつけ医などを通じ医師との直接的な個の安全性に配慮した取り組み方への検討が求められる。なお、本事業3ワクチンは、他の定期予防接種同様、予防接種事業内に包括される予算体系が望ましい。
	健康づくり推進事業	健康推進課	継続	単独	1,488	3	見直しの上で継続 (拡充又は重点化)	本事業は、事業実績や計画等の審議に特化した事業であったことから、直接的な健康推進施策は、他の事業に分散し、それぞれの事業内で包括的な健康対策が進んできた。今回、健康増進計画が策定されたことにより、より総合的な健康づくりを進めるには、他団体等との事業連携や啓発推進を強化することが重要。現行予算の組み替えなどを通じ、拡充した対策を継続し進めることが望まれる。

第2節 ふれあいにみちた福祉づくり

施策	事業名	担当課	区分	財源	事業費 (千円)	総合評価	今後の方向性	今後の考え方
地域福祉	各種負担金及び補助事業	福祉課	継続	単独	45,792	1	現状のまま継続	各種の福祉団体等は、組織の運営や存続等の様々な問題を抱えており、今後において安定的、継続的な運営を図るうえでも、引き続き補助していく必要がある。
高齢者福祉	老人クラブ育成事業	福祉課	継続	補助	3,507	1	現状のまま継続	老人クラブ離れが問題となっているため、加入促進と、活動内容の充実を図るよう努める。
	老人保護措置費	福祉課	継続	単独	20,164	1	現状のまま継続	入所者数は微減傾向にあるが、今後、高齢化が更に進み措置の要否を検討するケースは増加してゆくものと思われるので、より適正な措置が行えるよう対応。
	高齢者等生活支援事業	福祉課	継続	単独	1,100	1	現状のまま継続	配食サービス等においては、ボランティア団体の協力を得て実施しているが、高齢化に伴い人数も減少しており、団体の育成等の援助が必要。
児童福祉	境町子育て出産奨励金支給事業	福祉課	継続	単独	4,200	1	現状のまま継続	平成22年度からの事業で、6年間で3回支給。開始後間もなく6年経過していないため、当面、今後も祝い金の支給により、出産を奨励し、地域社会の活性化を図るが、最大で年間1,700万円の支出になることから、費用対効果等視野にいれ検討の必要がある。
	親子ふれあい館管理運営事業	福祉課	新規	単独	2,282	1	現状のまま継続	現在の施設管理をしている職員による、自主企画があればサポートしていく体制をとっていく。
	放課後児童健全育成事業	福祉課	継続	補助	20,573	1	見直しの上で継続 (拡充又は重点化)	現在一部の児童クラブでH27年度開所を目指し建替えを考えている。また、他の児童クラブではH27年度の法改正に入所児童の増加が見込まれることから、今後受入態勢の議論をしていかなければならない。
	おおぞら保育園管理運営事業	おおぞら保育園	継続	単独	95,704	1	現状のまま継続	
	ひまわり保育園管理運営事業	ひまわり保育園	継続	単独	73,627	1	現状のまま継続	

- 総合評価 1. 計画どおり事業を進めることが適当 2. 事業の進め方に改善が必要  
3. 事業規模や内容の見直しが必要 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

平成25年度行政評価 事務事業評価

第1章 健やかでふれあいのあるまちづくり

第2節 ふれあいにみちた福祉づくり

施策	事業名	担当課	区分	財源	事業費 (千円)	総合評価	今後の方向性	今後の考え方
人権尊重	隣保館管理運営事業	人権推進室	継続	補助	7,244	1	現状のまま継続	同和問題をはじめとする、さまざまな人権問題が今、なお残っており、人権尊重の社会の実現に向け、さらに啓発活動の推進が必要である。
	人権教育推進事業	生涯学習課	継続	単独	2,895	1	現状のまま継続	人権尊重が日常生活の行動基準となるような豊かな人権文化社会に向け、人権教育・啓発の一層の充実と推進を図るとともに、関係機関などとの連携を強化していく。

第3節 安心して暮らせる仕組みづくり

施策	事業名	担当課	区分	財源	事業費 (千円)	総合評価	今後の方向性	今後の考え方
国民健康保険	疾病予防事業	保険課	継続	単独	5,184	1	現状のまま継続	健康志向が高まっているなか、国保被保険者からの要望があることから、今後も継続していくことが必要である。また、平成25年度は、申請者が僅か2日で定数の200名に達してしまったこともあり、今後の状況によっては、定数の増について検討することが考えられる。
	医療費適正化特別対策事業	保険課	継続	単独	4,393	1	現状のまま継続	医療費の適正化は医療保険制度の重要課題となっていることから、レセプト内容点検体制の充実強化を図る上で、今後も必要である。
	特定健康診査等事業	保険課	継続	補助	20,090	1	現状のまま継続	特定健康診査等の活用については、今後国保データベース（KDB）システムの導入が予定されているため、国保連合会が保有する健診・保健指導、医療、介護等の各種データを利活用し、必要な人に必要な予防サービスを提供することにより、生活習慣病の予防対策の充実、国保や介護保険の安定的運営につなげることができると思われる。
医療福祉	医療費助成事業	保険課	継続	単独	31,019	1	現状のまま継続	医療需要の多い子育て期の経済的支援政策として保険診療の自己負担分の助成は、安心して子育てができる環境整備の一環であり、継続的な実施が必要。

第2章 活力とゆとりのある生活をめざすまちづくり

第3節 快適な生活を支える環境づくり

施策	事業名	担当課	区分	財源	事業費 (千円)	総合評価	今後の方向性	今後の考え方
下水道	合併処理浄化槽等設置事業	上下水道課	継続	補助	3,345	1	現状のまま継続	今後も自然環境の保全、河川水質の汚濁防止を図るために、生活排水対策として合併処理浄化槽の設置を推進し、設置後の維持管理の必要性についても、周知徹底を図っていく。
住宅	住宅維持管理事業	財務課	継続	単独	21,420	1	現状のまま継続	耐震基準改正前に建設された住棟や耐用年数を超えた住棟があるため、耐震診断の実施等を検討しつつ、今後の方向性を考察する必要がある。
	定住化促進事業	まちおこし推進室	継続	単独	2,553	3	見直しの上で継続 (手段等の改善)	制度の認知が高まってきたことや消費税の増税による住宅建築数の増加等による申請数の増加は、事業費が増加することになる。奨励金の額に上限を設けるなど見直しを検討する必要がある。 また、企業進出における従業員への定住支援策も考慮し、現行制度における「転入後2年以内に住宅取得」について、検討する必要がある。

総合評価 1. 計画どおり事業を進めることが適当 2. 事業の進め方に改善が必要  
3. 事業規模や内容の見直しが必要 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

平成25年度行政評価 事務事業評価

第3章 うるおいとやすらぎのあるまちづくり

第1節 環境負荷の少ない循環型社会づくり

施策	事業名	担当課	区分	財源	事業費 (千円)	総合評価	今後の方向性	今後の考え方
ごみ処理・し尿処理・リサイクル	ごみ収集業務委託事業	生活安全課	継続	単独	37,519	1	見直しの上で継続 (効率化)	ごみ減量化を図るため、家庭系ごみの有料化を検討。 構成市町と連携して、小型家電リサイクルに取り組み稀少金属のリサイクルを推進。

第3節 生活を守る体制づくり

施策	事業名	担当課	区分	財源	事業費 (千円)	総合評価	今後の方向性	今後の考え方
防犯	防犯対策事業	生活安全課	継続	単独	7,006	1	現状のまま継続	犯罪のない地域を築くためには、自助・共助・公助が一体となり役割を担い、住民が「自分の身は自分で守る」という防犯意識をもつ事が重要であることから、さらに関係機関と連携を深め、地域ぐるみの防犯活動が行えるよう周知徹底を図る。

第4節 安定した暮らしづくり

施策	事業名	担当課	区分	財源	事業費 (千円)	総合評価	今後の方向性	今後の考え方
雇用機会	勤労青少年ホーム管理運営事業	農政商工課	継続	単独	10,289	2	見直しの上で継続 (手段等の改善)	地域住民への幅広い周知により、多くの利用者を集い社会情勢の変化に対応した勤労青少年の育成を推進。
	労働対策事業	農政商工課	継続	単独	3,000	1	見直しの上で継続 (手段等の改善)	更なる高齢化社会に対応するため、支援の強化が必要。

第4章 豊かなところをはぐくむまちづくり

第1節 生涯を通じて学習する環境づくり

施策	事業名	担当課	区分	財源	事業費 (千円)	総合評価	今後の方向性	今後の考え方
生涯学習	公民館運営事業	生涯学習課	継続	単独	20,123	1	現状のまま継続	老若男女問わず「いつでも・どこでも・だれでも」自由に学習できる機会と場の充実や施設機能を強化していくとともに、生涯学習に関わる情報や学習機会の提供、学習内容の充実を図っていく必要がある。
	図書館運営事業	生涯学習課	継続	単独	10,519	1	現状のまま継続	老若男女問わず「いつでも・どこでも・だれでも」自由に学習できる機会と場の充実や施設機能を強化していくとともに、生涯学習に関わる情報や学習機会の提供、学習内容の充実を図っていく必要がある。
	ふれあいの里運営事業	まちおこし推進室	継続	単独	16,413	1	見直しの上で継続 (手段等の改善)	利用者数が伸びないため、平成25年度より空きがある場合、複数区画の利用を可能とした。平成27年の圏央道開通に伴い、東京都・埼玉県の利用者拡大を目指し、HPの見直しなどを行っていきたい。
スポーツ・レクリエーション	町民祭運営事業	総務課	継続	単独	1,720	3	見直しの上で継続 (手段等の改善)	町民祭では、運動会、産業祭、文化展を同時に開催しているが、その他のイベント等含め見直しの時期がきているのではと思われる。

総合評価 1. 計画どおり事業を進めることが適当 2. 事業の進め方に改善が必要  
3. 事業規模や内容の見直しが必要 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

平成25年度行政評価 事務事業評価

第4章 豊かなところをはぐくむまちづくり

第2節 心豊かな人間性を育む教育環境づくり

施策	事業名	担当課	区分	財源	事業費 (千円)	総合評価	今後の方向性	今後の考え方
義務教育	語学指導事業	学校教育課	継続	単独	35,124	1	現状のまま継続	
	フレンドスクール教室事業	学校教育課	継続	単独	4,340	1	現状のまま継続	
	スクールバス運行事業	学校教育課	継続	単独	11,169	1	現状のまま継続	
	学校管理備品購入事業	学校教育課	継続	単独	3,311	1	現状のまま継続	
	児童・教員健康診断事業(小学校)	学校教育課	継続	単独	2,677	1	現状のまま継続	
	教育用(小学校)コンピュータ推進事業	学校教育課	継続	単独	12,468	1	現状のまま継続	
	学校教育推進事業(小学校)	学校教育課	継続	単独	10,677	1	現状のまま継続	
	要保護準要保護児童就学援助事業(小学校)	学校教育課	継続	補助	4,653	1	現状のまま継続	
	児童・教員健康診断事業(中学校)	学校教育課	継続	単独	2,125	1	現状のまま継続	
	教育用(中学校)コンピュータ推進事業	学校教育課	継続	単独	5,250	1	現状のまま継続	
	学校教育推進事業(中学校)	学校教育課	継続	単独	5,305	1	現状のまま継続	
	要保護準要保護児童就学援助事業(中学校)	学校教育課	継続	補助	5,121	1	現状のまま継続	
給食センター管理運営事業	給食センター	継続	単独	214,975	1	見直しの上で継続 (手段等の改善)	児童生徒に「安心・安全」な給食を提供するため、施設や設備等の老朽化に伴い、計画的な改善を進めるとともに、給食センターにあっては、民間委託が課題となっていることから、施設の新築等の検討と併せて、境町にあった民間委託の方策を探っていくことが必要と思われる。	

第5章 暮らしをささえるまちづくり

第1節 豊かさを育む農業振興のための施策づくり

施策	事業名	担当課	区分	財源	事業費 (千円)	総合評価	今後の方向性	今後の考え方
農業構造の改善	病虫害防除対策事業	農政商工課	継続	単独	11,500	1	見直しの上で継続 (拡充又は重点化)	育苗箱施用薬剤は、イネ縞葉枯病には有効であるが、カメムシ防除には効果が無いことから、カメムシ防除薬剤への補助金も検討が必要である。
農業生産の振興	予防事業	農政商工課	継続	単独	771	1	現状のまま継続	予防事業に関する住民への理解と周知、有事の際の行政としての防除体制確立。

総合評価 1. 計画どおり事業を進めることが適当 2. 事業の進め方に改善が必要  
3. 事業規模や内容の見直しが必要 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

平成25年度行政評価 事務事業評価

第5章 暮らしをささえるまちづくり

第4節 新たな地域産業創出のための施策づくり

施策	事業名	担当課	区分	財源	事業費 (千円)	総合評価	今後の方向性	今後の考え方
地場産業の育成	まちおこし活性化対策事業	まちおこし推進室	継続	単独	10,020	3	見直しの上で継続 (手段等の改善)	圏央道 IC 周辺開発については、開発候補地における事業化に向けて地域の理解を深めながら推進していく。また、町の魅力を町外の方向けにアピールする「ガイドブック」を作成し、定住を促進していく。農工商等連携については、商品開発と軽トラ市について部会を設け、推進していく。

第6章 住民と行政がむすびあうまちづくり

第1節 住民とともに進めるまちづくり

施策	事業名	担当課	区分	財源	事業費 (千円)	総合評価	今後の方向性	今後の考え方
住民参加	行政区運営事業	総務課	継続	単独	29,928	1	見直しの上で継続 (手段等の改善)	広報さかい及びお知らせ版を拡充し、回覧文書やチラシの配布回数削減に努める。(月4回→2回) 行政区から未加入世帯の加入促進を求められている一方で、未加入世帯への行政情報の伝達手段の構築も望まれている。

第2節 計画的・効率的な仕組みづくり

施策	事業名	担当課	区分	財源	事業費 (千円)	総合評価	今後の方向性	今後の考え方
行政運営	職員研修事業	総務課	継続	単独	615	1	見直しの上で継続 (拡充又は重点化)	自治研修所等で実施されている計画を踏まえるとともに、他市町村との情報交換や社会事情等から求められる能力を勘案し、変更を加えていく。
	財産管理事業	財務課	継続	単独	80,509	1	見直しの上で継続 (手段等の改善, 効率化)	公用車の買換え時には、エコカー(ハイブリッド車や軽自動車)の購入を検討するとともに、すべての車両が安全に運行できるよう適切な管理に努める。 町有地は払い下げを含め、有効利用を図れるよう適切な維持管理に努める。
	地図作成事業	税務課	継続	単独	3,573	2	見直しの上で継続 (効率化)	公図デジタル化に向けた庁内関係課との調整。 納税者意識の高まりにおける対応する措置として土地評価鑑定受託者の選考を検討する。
	賦課徴収事業	税務課	継続	単独	41,455	1	見直しの上で継続 (拡充又は重点化)	コンビニ納付・クレジット納付等納税方法の拡充。
	戸籍住民基本台帳事務事業	住民課	継続	単独	41,455	1	現状のまま継続	平日における窓口業務の時間延長、住民票・印鑑登録証明書のコンビニ交付の検討。

総合評価 1. 計画どおり事業を進めることが適当 2. 事業の進め方に改善が必要  
3. 事業規模や内容の見直しが必要 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要